



業務及び財産の状況に関する説明書

[平成 16 年 3 月期]

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に据え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります

トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

トヨタファイナンシャルサ - ビス証券株式会社
(略称 トヨタFS証券)

2. 登 録 年 月 日

平成 12年 12月 1日

(登録番号)

(東海財務局長 (証) 第27号)

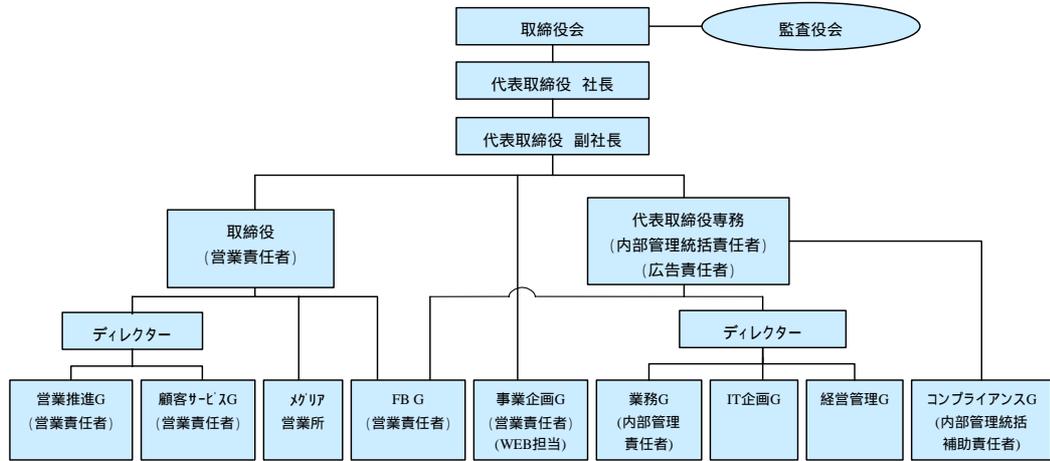
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

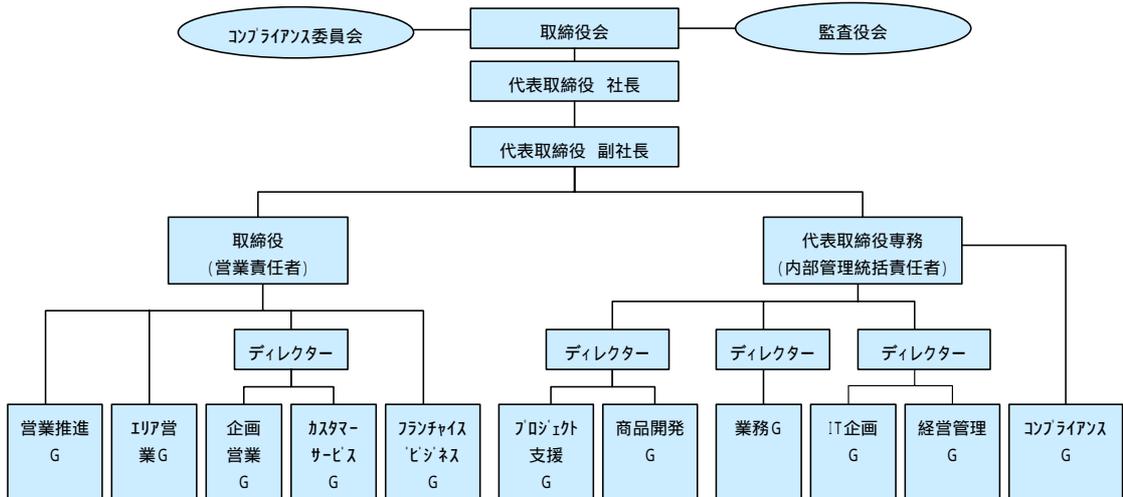
年 月	沿 革
平成12年 4月	トヨタ自動車(株)、「トヨタファイナンシャルサ - ビス(株)」及び「トヨタFS証券(株)」の設立を決定、公表
平成12年 6月	トヨタ自動車(株)の定款変更 事業目的に「クレジットカ - ド業」「証券業」等を追加
平成12年 7月	トヨタFS証券(株) 資本金1億円で設立
平成12年11月	資本金を30億円に増資
平成12年12月	証券業の登録完了
平成13年 4月	コ - ルセンタ - を設置 インタ - ネットによるサ - ビス提供開始
平成13年12月	資本金を37.5億円に増資
平成14年 4月	資本金を60億円に増資
平成14年 8月	豊田市に有人店舗「メグリア本店内営業所」を開設
平成14年 9月	クレジットカ - ド会員募集業務、広告取扱業務を開始
平成14年10月	有価証券の元引受業務を開始
平成15年 7月	保険業法第2条第22項に規定する保険業務を開始
平成15年 9月	「伏見営業所」を開設

(2) 経営の組織

(平成16年3月31日現在 当社組織図)



(参考:平成16年6月17日現在 当社組織図)



4. 主な株主の氏名または名称及び所有株式数

氏名、商号または名称	持株数	持株割合
トヨタファイナンシャルサ - ビス(株)	5,000株	100%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職 (平成16年3月31日現在)

役職名	氏名	
取締役社長	尾崎英外	
取締役副社長	野坂正樹	
専務取締役	藤井幹雄	(内部管理統括責任者)
取締役	百武資薫	(営業責任者)
取締役	鶴見伸一	
常勤監査役	林恵右	
監査役	梶川宏	
監査役	中村貞次	

(参考; 平成16年6月17日現在)

役職名	氏名	
取締役社長	尾崎英外	
取締役副社長	金森巧	
専務取締役	藤井幹雄	(内部管理統括責任者)
取締役	百武資薫	(営業責任者)
取締役	鶴見伸一	
取締役	野坂正樹	
常勤監査役	林恵右	
監査役	梶川宏	
監査役	中村貞次	

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本社	名古屋市中区錦二丁目17番21号
営業所 コルセンタ	名古屋市中区錦二丁目17番21号
メグリア本店内営業所	豊田市山之手八丁目92番
伏見営業所	名古屋市中区錦二丁目17番21号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法 第2条第8項）

- ・ 有価証券の売買
- ・ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理
- ・ 取引所有価証券市場(外国有価証券市場を含む)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理
- ・ 有価証券の引受けおよび売出し
- ・ 有価証券の募集および売出しの取扱い
- ・ 有価証券の私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（証券取引法 第34条第1項）

- ・ 有価証券の保護預り
- ・ 口座管理機関として行う振替業
- ・ 有価証券の貸借取引、その媒介および代理
- ・ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保として金銭を貸付ける業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理
- ・ 投資信託受益証券および投資証券(外国投資証券を含む)に係る収益金、償還金および解約金の支払に関する業務の代理
- ・ 投資信託受益証券および投資証券(外国投資証券を含む)に係る金銭の分配、払戻金および残余財産の分配に係る業務の代理
- ・ 累積投資契約の締結
- ・ 前各号の業務に関連して行う通貨の売買、その媒介、取次ぎおよび代理
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・ クレジットカード等の利用代金の収納代行業務

(3) その他業務（証券取引法 第34条第2項及び第4項）

- ・ 広告取扱業務
- ・ クレジットカード会員募集代理店業務
- ・ 生命保険の募集に関する業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

該当ありません

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 営業の経過及び成果

(主要な商品、サービス)

個人のお客様がお持ちの多様なニーズに応えるべく、商品ラインアップ並びにサービスの拡充に努めた結果、口座数は年間で 11,452 件を新規に獲得、お預かり資産残高は年間で 128 億円以上増大となりました。主力商品である高格付けの外貨建債券に関しては、トヨタ金融子会社が発行する米ドル建社債を引き続き販売したことに加え、新たに国際復興開発銀行が発行する豪ドル建債及び欧州復興開発銀行のユーロ建債の取扱いも開始し、通貨並びに発行体の多様化と間断ない商品提供の体制が整いました。結果、年間を通しての売出に係る取引件数は約 7,500 件と前年度の 3 倍近くに達し、販売金額も 105 億円と前年度比で 4 割以上増加しました。円貨建債券につきましては、個人向け国債に加え愛知県や名古屋市が発行する公債、東邦瓦斯(株)や豊田通商(株)が発行する個人向け社債など商品の多様化を図りましたが、低金利が続いたことや大型の募集案件がなかったこともあり、取引件数で前年度比 9 割の水準にとどまりました。投資信託ビジネスに関しましては、株式市場が年度初めに大底を打って反騰を続けるという環境変化を見極め、株式投資信託への取組みを特に強化しました。配当利回りの高い銘柄を中心に組成する限定追加型投資信託、グローバルベースでのインデックスに連動するファンドオブファンズ、トヨタグループの会社のみを投資対象とした投資信託、中国株に焦点を当てた投資信託など、新たに 6 種類の商品を投入しました。それらの商品が有する明確な特徴が顧客に支持され、個人のお客様からの株式投信の買付金額が年間で 23 億円余りと前年度の 10 倍弱に達し、投資信託ビジネスの本格的な立ち上げを確認できた一年でした。なお、2003 年 7 月より変額年金保険の取扱いも開始し、スタッフの大多数が取扱い資格を取得しました。

法人のお客様とのビジネスでは、短期公社債投資信託などのご案内に努めた結果、65 件を新規に獲得し、お預り資産残高は 65 億円増大いたしました。グループ企業が発行する普通社債の引受と販売には特に注力し、トヨタファイナンス債では第 7 回債より連続して三度共同主幹事を努めたほか、アイシン精機債では幹事に、豊田工機債でもシ団メンバーとなることができました。また、大豊工業(株)が私募にて 50 億円の起債を行った際には、これを単独で引受け、販売するという成果をあげることができました。年度での普通社債の販売及び取扱いの総額は 369 億円となり、前年度比 1.7 倍となっております。

なお、証券総合口座での給与受取サービスは、トヨタ自動車(株)やあいおい損保(株)でも導入され、会社数で9社、利用者数は1,900人余りに拡大しました。導入先企業のご協力により、それぞれの職場での大規模な告知活動を実施した結果、当サービスのご利用に至らないまでも、当社での口座開設を頂ける事例が数多く見られました。今後も導入企業の拡大が見込まれています。

(販売チャネル)

トヨタファイナンス(株)が名古屋市伏見で運営するキュービックプラザの拡張に伴い、当社も共同店舗方式によるお客様への対応窓口を設置し、グループ全体の金融サービスを一体となって提供することとなりました。年度内の販売拠点の拡充は、この一件のみでしたが、各種セミナーやイベント開催、或いは広告活動の強化などにより、全てのチャネルにおけるお客様のアクセス数は大きく増加しました。コールセンターにおけるお客様からの着信数は、本年3月に一日平均で約220件と前年同月比で4倍を超え、メグリア営業所への来店客数も前期に比較して概ね1.5倍となっています。特に増加が目立ったのがインターネットを經由しての当社ホームページのご利用です。コンテンツ内容の充実や操作性の改善に努めたこともあり、トップページにアクセス頂いたお客様は、期初一日当り概ね500名程度であったものが期末には5倍の2,500名程度にまで拡大し、ホームページでの株式投資信託のお買付も今年3月には月間で1,200件、金額で224百万円と、昨年同月比でそれぞれ9倍と23倍という大幅な増加を示しております。

なお、昨年度から開始した「保険」と「証券」など複合的な金融サービスの提供を行う契約外務員は年度末で31名となっております。

上述のような活動の結果、今期の口座数と預り資産は以下のとおりになりました。

・口座数について (H16.3月末時点、括弧内はH15.3月末比)

個人のお客様	21,727	(+ 11,452、+111%)
法人のお客様	197	(+ 65、+ 49%)

・預り資産について (H16.3月末時点、括弧内はH15.3月末比) 単位: 億円

個人のお客様	249	(+ 129、+108%)
法人のお客様	2,241	(+ 65、+ 9%)

(販売費・一般管理費)

当期の販売費・一般管理費は前期比24%減の1,518百万円となりました。

主な内訳はシステム関連費用446百万円(前年度比56%)、人件費512百万円(前年度比+11%)、広告宣伝費106百万円(前年度比63%)となっております。

(営業利益)

以上の結果、営業収益は前期比99%増の367百万円となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

年度の初めには日本経済及び株式市場共に深刻な悲観論に覆われていましたが、年度中頃から回復基調が明確になり始め、年度末には一転して楽観論が優勢となるなど、ビジネスを取巻く環境は大きく変化しています。預貯金金利が低水準に止まる一方で、株式市場が日経平均ベースで一年間に6割近い上昇を示したことに加え、国際的な一次産品価格の上昇などを背景にデフレからの転換が実感され始めており、家計部門における金融資産選択が安全性重視から収益性指向へと転換しつつあることは明らかです。一方、証券ビジネスにおける新たな営業チャネルとなる証券仲介業制度も本年4月より一般企業や個人の取組み可能となり、年末には銀行等にも開放される予定であります。家計部門における堅実な資産形成への貢献という基本方針を実行するに当たっては、市場及び制度の両面で追い風環境にありますので、ビジネスの拡大を一層加速させて行く必要があると考えており、具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

- 給与受取サービスをベースにした職域活動の展開に加え、退職者層に対するアプローチを強化し、トヨタグループ領域及び西三河地域における顧客基盤の拡大を図る。
- 上記の顧客層との取引拡大には対面形式のサービス向上が不可欠であり、メグリア営業所の体制を強化する。また、顧客にとってのアクセスポイントを拡充する観点から、証券仲介業制度の活用も視野にグループ企業との連携を強化する。
- 証券仲介業制度の活用により、当社から地域金融機関を通してトヨタブランド金融商品の供給量を飛躍的に拡大させることとし、早期に提携先の決定と実務準備に着手する。
- TS³ カード会員及びトヨタ車ユーザー層への訴求を一層強化し、証券仲介業制度の活用も検討する。また、証券投資に関して初心者レベルの顧客層を拡大するため、訴求性の高いキャンペーンを導入する。
- 顧客数と取引件数の拡大に対応し、顧客満足度の向上と業務効率の向上の両立を図る観点から、コールセンター及びホームページの運営体制を充実させる。顧客対応の上で間接的な業務を専らに担当する部門を設置するなど、組織運営の見直しも行う。
- 当社の商品やサービスに対する顧客満足度調査と分析、評価をより充実させ、それらに基づく新商品の投入及びサービス等の改善を逐次実施する。
- 法人顧客の基盤を拡大し、普通社債等の引受及び販売力を充実させると共に、より収益力の高い商品供給を実現する。
- TFS グループでの連携を強化し、トヨタグループ企業及び関連法人等に対する複合型金融サービスの提供に着手する。

- チャネル及び商品やサービスの多様化に対応する内部管理態勢の充実に努め、内部検査等の実施頻度を高める。
- 顧客情報を含む当社の情報資産の保全を図るとともに、正確かつ効率的な業務執行を担保するため、システム関連部門の体制強化とシステムインフラの改善を着実に実行する。

(3) 資金調達の状況

当期は、資金調達は実施しておりません。

(4) 設備投資の状況

平成 15 年 12 月に、分析系システムの構築に着手し、基盤となるソフトウェアパッケージの購入を行いました。また、平成 16 年 3 月にメグリア本店内営業所のレイアウト変更を実施いたしました。その結果、当期の固定資産の設備投資は 12 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
資 本 金	3,750,000	6,000,000	6,000,000
発 行 済 株 式 総 数	4,000 株	5,000 株	5,000 株
営 業 収 益	40,223	184,617	367,660
(受入手数料)	12,481	91,305	231,765
< 債券の引受及び募集・売出手数料 >	-	12,000	50,587
< 投資信託の募集・売出手数料 及び信託報酬 >	8,873	54,409	113,976
< その他の受入手数料 >	3,607	24,895	67,201
(トレーディング損益)	26,061	92,505	135,277
< 債券のトレーディング損益 >	26,061	92,505	135,277
(金融収益)	1,680	806	455
純 営 業 収 益	40,151	184,613	367,059
経 常 損 失	2,223,680	1,829,249	1,151,121
当 期 損 失	2,224,630	3,158,109	1,155,331

(2) 有価証券引受、売買等の状況

株券の売買高及びその受託の取扱高の推移

該当ありません

債券売買高の推移

(単位:千円)

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自 己		3,310,560	17,791,400
委 託	635	-	-
合 計	635	3,310,560	17,791,400

有価証券引受・売出し及び募集・売しまたは私募の取扱い

(単位:千円)

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
債 券	4,004,750	42,270,000	95,874,077
引 受 高	-	10,500,000	42,801,630
募集の取扱高	2,000,000	23,552,000	37,801,630
売出しの取扱高	2,004,750	8,218,000	10,270,817
私募の取扱高	-	-	5,000,000
受 益 証 券	122,462,984	364,182,224	351,933,877
募集の取扱高	45,135,410	125,624,184	2,388,322
売出しの取扱高	-	-	219,115,198
私募の取扱高	77,327,574	238,558,040	130,430,356

(注)平成 14 年及び 15 年 3 月期の取扱い金額が「平成 15 年 3 月期業務及び財産の状況に関する説明書」の統計数値と比較し、一部異なっている箇所があります。

その他業務の状況

(単位:千円)

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
広告取扱業務	-	-	-
クレジット会員募集 代理店業務	-	-	162
生命保険の募集に 関する業務	-	-	1,434
合 計	-	-	1,596

(3) 自己資本規制比率

(単位:千円)

	第2期 (H14/3/31)	第3期 (H15/3/31)	第4期 (H16/3/31)
基本的項目 (A)	1,752,859	3,094,750	1,939,419
補完的項目 (B)	-	-	-
控除資産 (C)	528,306	272,266	258,616
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	1,224,553	2,822,483	1,680,802
リスク相当額 (E)	524,276	592,360	429,260
市場リスク相当額	30,336	104,449	35,769
取引先リスク相当額	2,173	1,527	5,518
基礎的リスク相当額	491,766	486,383	387,971
自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100	233.5%	476.8%	390.6%

(4) 従業員の状況

	平成14年 3月期総数		平成15年 3月期総数		平成16年 3月期総数	
		うち 外務員		うち 外務員		うち 外務員
役員	10名	3	8名	4	8名	4
うち非常勤	3名	0	3名	0	3名	1
使用人	47名	39	72名	68	95名	90
計	57名	42	80名	72	103名	95

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:千円)

	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
現金・預金	931,455	837,065
預託金	180,000	30,000
顧客分別金信託	180,000	30,000
トレーディング商品	3,063,194	913,995
商品有価証券等	3,063,194	913,995
立替金	709	2,971
その他の立替金	709	2,971
約定見返勘定	-	5,000
募集等払込金	357	33,177
短期貸付金	175	1,086
前払費用	14,778	12,249
未収入金	35,759	23,410
未収収益	1,491	5,764
流動資産計	4,227,921	1,864,721
有形固定資産	37,542	34,860
建物	21,920	20,812
器具備品	15,621	14,048
無形固定資産	105,114	75,460
電話加入権	1,091	1,108
ソフトウェア	104,023	74,351
投資等	114,112	133,075
長期差入保証金	112,922	125,354
長期前払費用	1,200	7,720
固定資産計	256,779	243,395
資産合計	4,484,700	2,108,116
(負債の部)		
預り金	18,088	27,373
顧客からの預り金	12,671	14,754
その他の預り金	5,416	12,619
約定見返勘定	-	7,854
未払金	1,325,089	72,318
前受金	-	10,211
未払費用	4,656	-
未払法人税等	4,073	4,210
賞与引当金	38,042	46,728
流動負債計	1,389,950	168,697
負債合計	1,389,950	168,697
(資本の部)		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金	3,000,000	3,000,000
資本準備金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	5,905,249	7,060,580
当期末処理損失	5,905,249	7,060,580
(うち当期損失)	(3,158,109)	(1,155,331)
資本合計	3,094,750	1,939,419
負債・資本合計	4,484,700	2,108,116

2. 損益計算書

(単位:千円)

	平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	平成 16 年 3 月期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
営業収益		
受入手数料	91,305	231,765
引受け・売出し手数料	12,000	50,587
募集・売出しの取扱手数料	54,409	113,976
その他の受入手数料	24,895	67,201
トレーディング損益	92,505	135,277
債券等トレーディング損益	92,505	135,277
金融収益	806	455
営業収益計	184,617	367,660
金融費用	3	600
純営業収益	184,613	367,059
販売費及び一般管理費		
支払手数料	45,778	59,699
取引所・協会費	2,471	3,488
通信・運送費	44,475	62,167
旅費・交通費	15,394	16,099
広告宣伝費	65,377	106,698
交際費	5,084	9,941
役員報酬	60,134	47,317
従業員給料	193,517	324,820
歩合外務員報酬	212	2,926
その他の報酬給料	89,140	64,030
福利厚生費	48,571	64,507
賞与引当金繰入れ	69,097	8,686
不動産費	70,981	86,090
器具・備品費	18,693	19,696
事務委託費	1,025,832	478,317
事務用品費	25,866	36,980
減価償却費	142,278	43,247
租税公課	40,579	50,091
その他	34,449	33,480
販売費及び一般管理費計	1,997,939	1,518,293
営業損失	1,813,326	1,151,233
営業外収益	277	1,958
雑益	277	1,958
営業外費用	16,200	1,846
新株発行費償却	16,200	0
経常損失	1,829,249	1,151,121
特別損失	1,323,446	0
臨時損失	1,323,446	0
税引前当期純損失	3,152,695	1,151,121
法人税等	5,413	4,210
当期純損失	3,158,109	1,155,331
前期繰越損失	2,747,140	5,905,249
当期末処理損失	5,905,249	7,060,580

3. 損失処理計算書

(単位:千円)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主総会承認年月日	平成 15 年 6 月 18 日	平成 16 年 6 月 17 日
当期末処理損失	5,905,249	7,060,580
次期繰越損失	5,905,249	7,060,580

注記事項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、商法施行規則(平成 14 年 3 月 29 日法務省令第 22 号)のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府・大蔵省令第 32 号)、及び「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) トレ - ディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価方法
時価法により洗替えの方法で評価替えを行います。
- (2) トレ - ディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法
 - (ア) 満期保有目的の債券については、償却原価法
 - (イ) 関係会社株式については、移動平均法に基づく原価法
 - (ウ) その他有価証券については、時価法により洗替えの方法で評価替えを行う

なお、平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期においてトレ ディング商品に属さない有価証券の保有はありません。

また 有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引及び有価証券店頭デリバティブ取引は、該当ありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当営業年度の負担額を計上していません。

4. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 4 期営業年度においては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の規定に基づき、監査法人中央青山監査法人より監査を受け監査証明を受けております。

7. 当社は子会社等を有しておりません。

8. 当社は平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期において短期・長期借入金及び金利の負担を伴うその他の負債について、該当ありません。

管理の状況

1. 内部管理の状況

当社は、内部管理統括責任者の下、営業・業務部門とは独立したコンプライアンスグループを配置し、法令遵守体制の確保に努めております。

コンプライアンスグループでは、日常業務における法令遵守状況の監視、および法令遵守に係る役職員の研修や内部検査の計画策定・実施を行っております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況(平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	26
顧客分別金信託額	30
期末日現在の顧客分別金必要額	14

(2) 有価証券の分別保管の状況

保護預り有価証券

	国内有価証券	外国有価証券
債 券	6,518 百万円	22,877 百万円
受 益 証 券	219,715 百万口	1,301 百万口

受入保証金代用有価証券

該当ありません。

有価証券の分別保管の状況(保管場所別)

保管場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額
日本証券代行(日本)	混蔵保管	債 券	5,314 百万円
UFJ銀行(日本)	混蔵保管	債 券	1,039 百万円
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	40 百万円
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	166,659 千米ドル
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	1,065 千ユ - 口
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	64,290 千豪ドル
受託銀行(日本)	混蔵保管	受 益 証 券	191,815 百万口
受託銀行(ルクセンブルグ)	混蔵保管	受 益 証 券	1,301 百万口